

令和3年度 認知症初期集中支援推進事業 実績集計

1. 各区 訪問支援対象者数 実績
2. 各区 月別 訪問支援対象者数
3. 全市集計 性別・世帯・年齢階級
4. 全市集計 相談経路・情報媒体
5. 全市集計 終了ケース分析 主治医・サービス・DASC
6. 全市集計 終了ケース分析 介護度・診断
7. 全市集計 終了ケース分析 相談時期 支援の理解
8. 全市集計 終了ケース分析 拒否の有無 終了後

1. 各区 訪問支援対象者数 実績
(令和3年4月1日～令和4年3月31日報告分)

表-1 (人)

年度	北区	都島区	福島区	此花区	西淀川区	淀川区	東淀川区	旭区	中央区	西区	港区	大正区	天王寺区	浪速区	東成区	生野区	城東区	鶴見区	阿倍野区	住之江区	住吉区	東住吉区	平野区	西成区	総計
2020終了	13	5	11	26	24	9	18	29	15	12	55	17	50	10	0	10	75	31	23	12	19	25	36	48	573
2020対象外	0	0	0	14	1	0	0	5	0	0	3	0	5	2	0	0	0	0	1	2	3	0	0	1	37
2020計	13	5	11	40	25	9	18	34	15	12	58	17	55	12	0	10	75	31	24	14	22	25	36	49	610
2021一時中断	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2021継続	14	4	11	20	7	14	21	14	9	8	29	12	16	13	9	20	38	6	14	17	21	7	11	10	345
2021終了	78	24	31	41	47	27	25	19	27	26	42	35	37	19	57	47	26	26	26	38	35	37	41	19	830
2021対象外	0	4	0	14	1	0	1	3	0	0	2	4	1	1	0	0	1	0	5	8	2	0	0	0	47
2021計	92	32	42	75	55	41	47	37	36	34	74	51	54	33	66	67	65	32	45	63	58	44	52	29	1,224
稼働総計	105	37	53	115	80	50	65	71	51	46	132	68	109	45	66	77	140	63	69	77	80	69	88	78	1,834
2021訪問支援対象者計	92	28	42	61	54	41	46	34	36	34	72	47	53	32	66	67	64	32	40	55	56	44	52	29	1,177

※「対象外」は、対象者情報を把握したが、アセスメント等を実施した結果、初期集中支援の対象とはならないものと、チーム委員会で判断したもの。(例:すでに認知症にかかる医療、介護サービス両方を受けていた場合など)
※年度内以前の終了ケース(モニタリングのみ)を除く

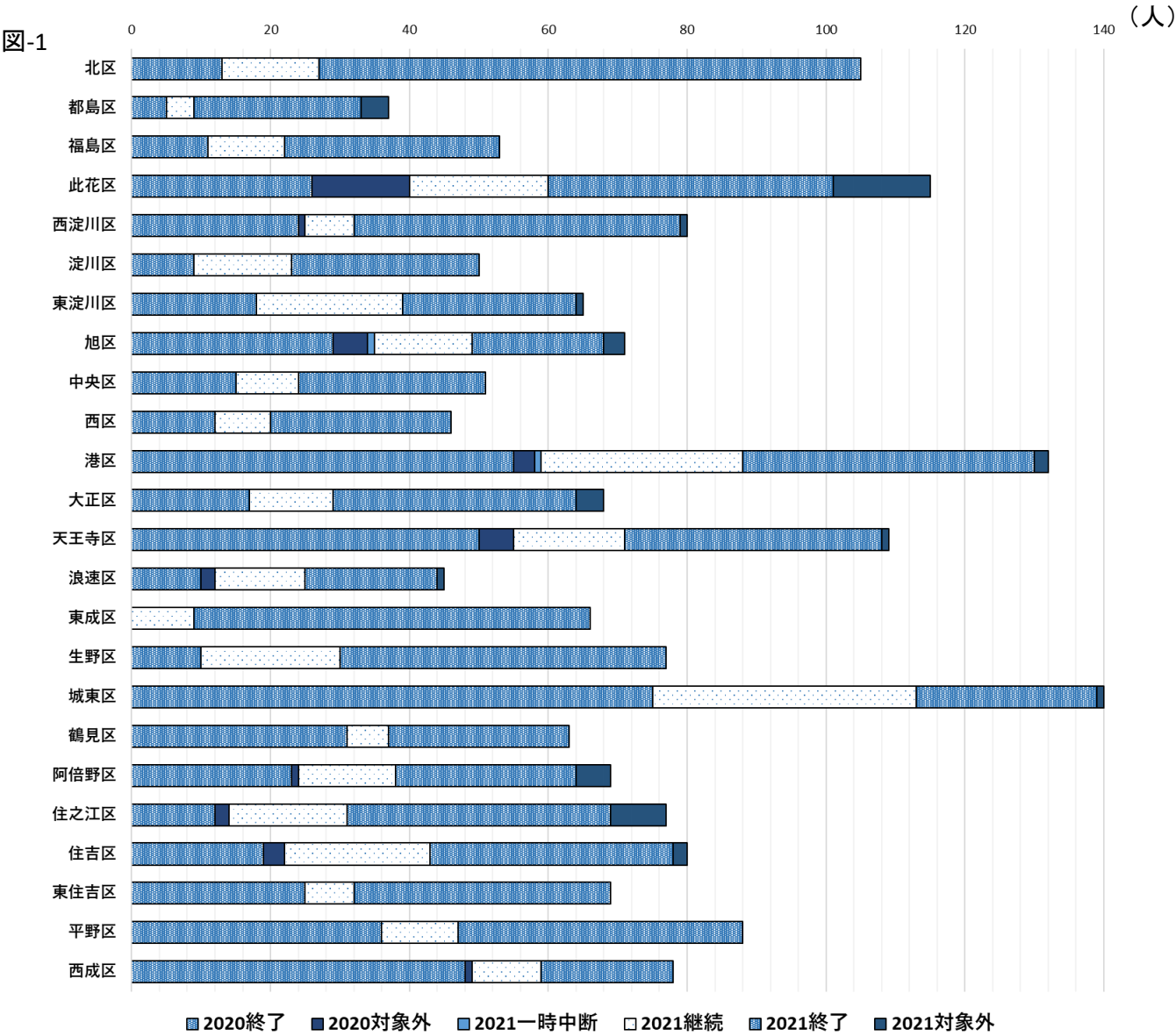


表-1 図-1 R3年度の新規支援対象者数は1,177人でR2年度の1,241人より64人の減少となっているが、前年度からの継続支援を含めた稼働総数は、R3は1,834人でR2の1,720人より114人の増加となっている。

2. 各区月別 訪問支援対象者数
(令和3年4月1日～令和4年3月31日把握分 対象外を除く) (人)

表-2

区名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計	月平均
北区	6	9	11	11	6	13	8	5	5	6	5	7	92	7.7
都島区	2	1	3	3	4	2	3	0	3	3	3	1	28	2.3
福島区	4	0	2	4	4	4	4	4	6	3	1	6	42	3.5
此花区	4	2	6	4	1	3	7	9	4	11	6	4	61	5.1
西淀川区	4	5	8	11	3	4	8	2	2	5	1	1	54	4.5
淀川区	0	0	4	7	6	2	1	1	8	5	1	6	41	3.4
東淀川区	4	2	5	1	3	5	5	3	4	6	3	5	46	3.8
旭区	5	4	3	2	0	4	1	4	2	4	4	1	34	2.8
北エリア計	29	23	42	43	27	37	37	28	34	43	24	31	398	33.2
中央区	5	7	2	2	2	1	3	6	1	1	1	5	36	3.0
西区	3	4	4	3	4	2	1	1	2	2	3	5	34	2.8
港区	6	6	8	4	6	6	6	3	5	7	9	6	72	6.0
大正区	6	3	3	6	4	4	3	4	3	2	5	4	47	3.9
天王寺区	9	5	3	5	4	4	7	4	6	4	1	1	53	4.4
浪速区	2	2	1	2	2	7	2	4	1	4	2	3	32	2.7
東成区	7	3	4	5	8	6	8	4	7	7	4	3	66	5.5
生野区	6	6	7	4	4	5	3	5	15	8	2	2	67	5.6
城東区	7	6	4	5	4	5	9	6	5	8	1	4	64	5.3
鶴見区	7	2	1	4	2	5	3	0	2	3	2	1	32	2.7
中央エリア計	58	44	37	40	40	45	45	37	47	46	30	34	503	41.9
阿倍野区	3	3	4	6	8	1	0	4	3	4	2	2	40	3.3
住之江区	6	8	6	1	2	2	8	7	2	5	4	4	55	4.6
住吉区	2	6	2	6	5	4	5	3	3	4	9	7	56	4.7
東住吉区	2	7	7	3	6	2	6	3	3	2	2	1	44	3.7
平野区	10	4	7	8	5	3	1	3	2	3	2	4	52	4.3
西成区	2	0	4	4	1	6	2	4	1	1	2	2	29	2.4
南エリア計	25	28	30	28	27	18	22	24	14	19	21	20	276	23.0
総計	112	95	109	111	94	100	104	89	95	108	75	85	1177	98.1

エリア別月別訪問支援対象者の推移

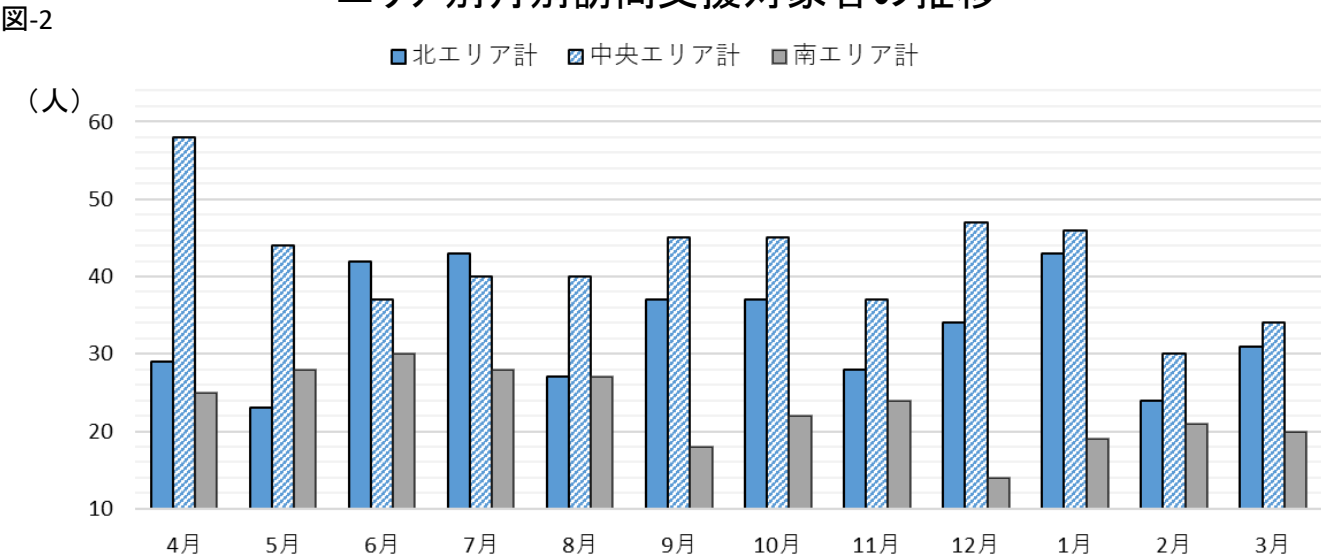
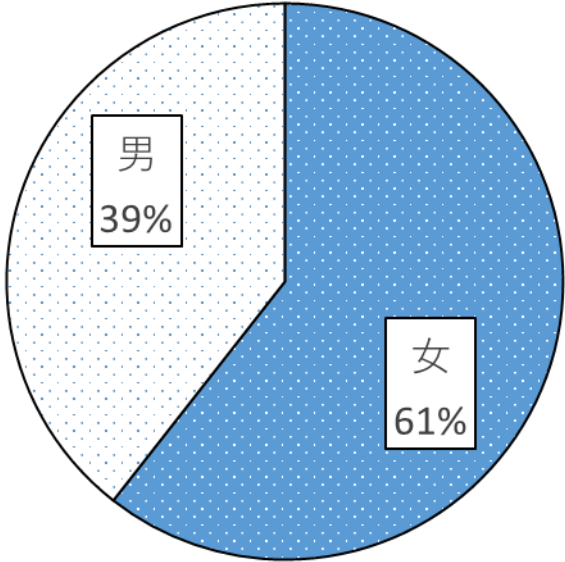


表-2 R3年度、全市の月平均支援対象者数は98.1人。最も多い月は4月の112人で、最も少ない月は2月の75人となっている。 図-2 エリア別では、支援対象者数が最も多い月は北は7月と1月、中央は4月、南は6月であり、最も少ない月は、北・中央は2月、南は12月となっている。

3. 全市集計 性別・世帯・年齢階級
(令和3年4月1日～令和4年3月31日把握分 対象外を除く) N=1177

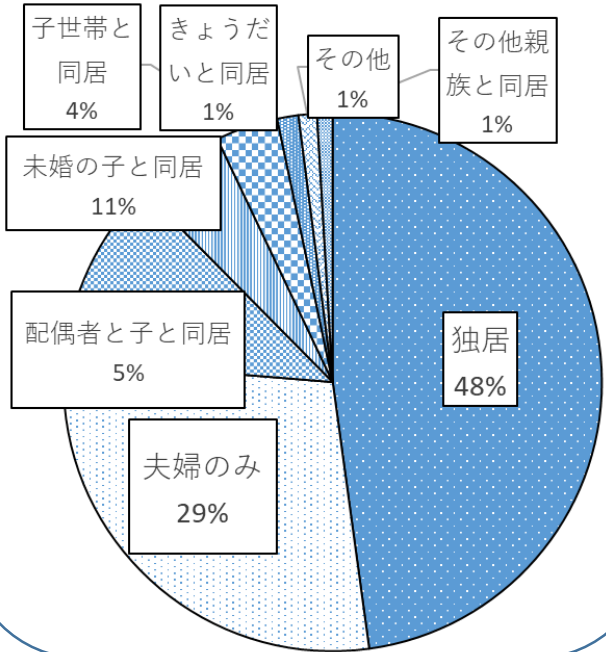
性別

図-3



世帯別

図-4



年齢階層別・性別 訪問支援対象者数

図-5

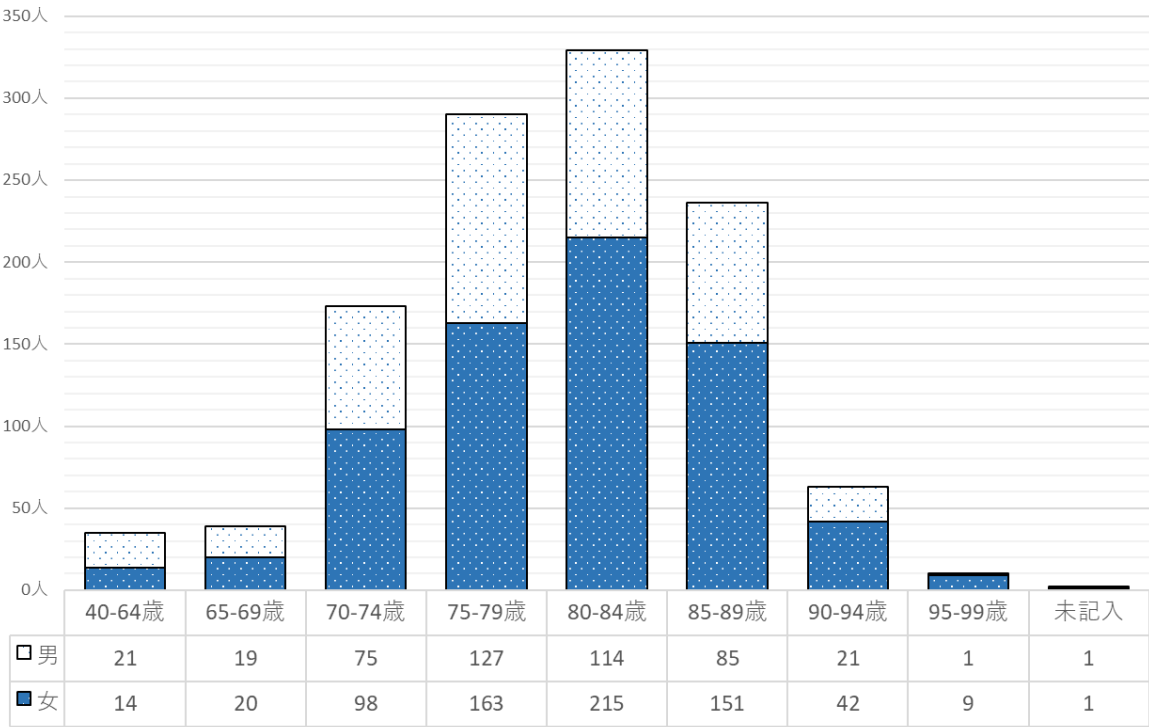
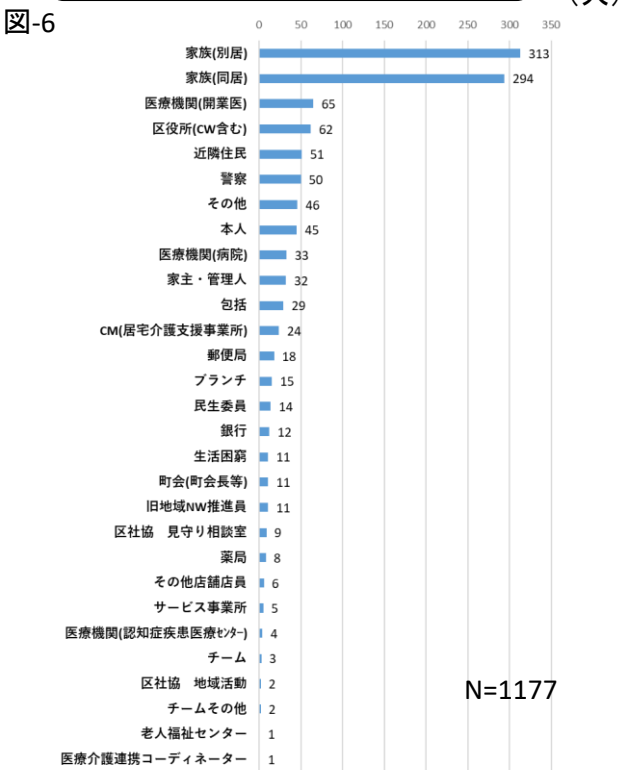


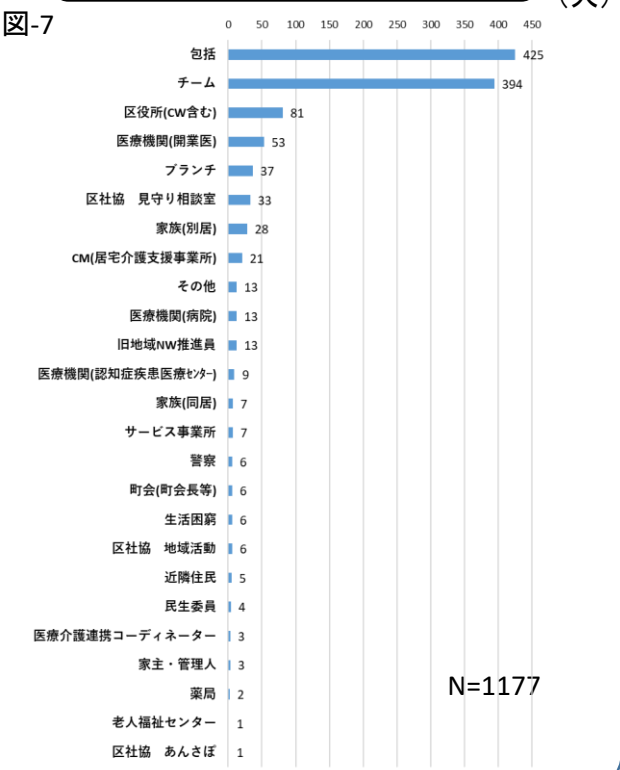
図-3 H29～H30年度は女性が60%を超えていたが、R1 59%、R2 57%と下回っていた。R3は再び60%を超えている。図-4 独居が1%、同居系が3%減少し、夫婦のみの世帯が4%増加している。図-5 例年と同様80-84歳代が最も多くなっている。

4. 全市集計 相談経路・情報媒体
(令和3年4月1日～令和4年3月31日把握分)

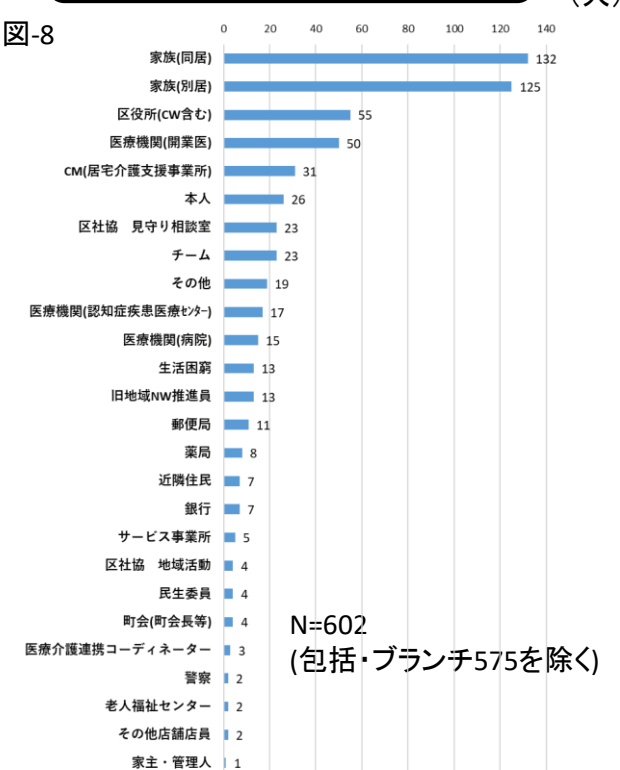
最初に気づいた人



相談者が最初に
連絡した機関



チームに直接
つないだ機関



チームの情報を
得た媒体

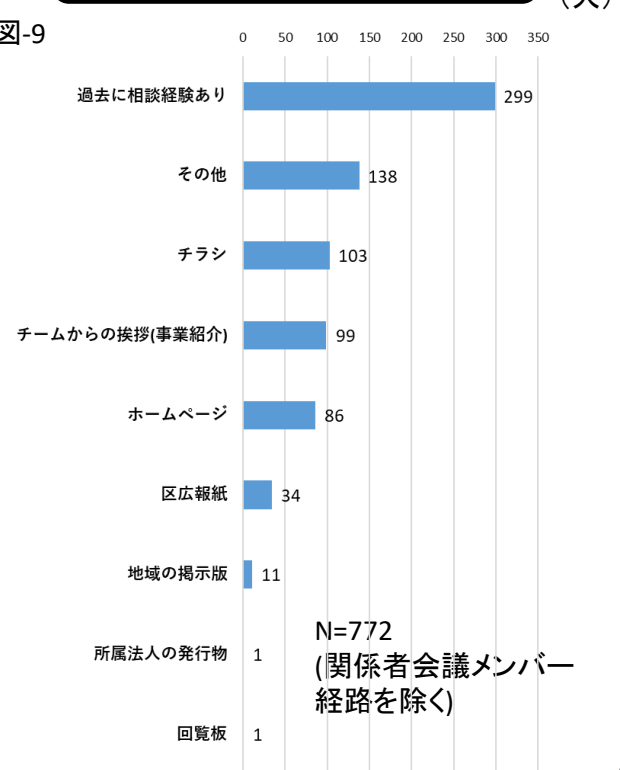
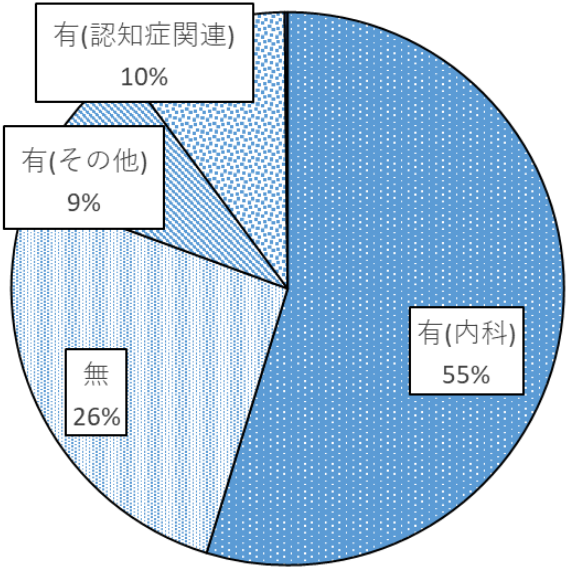


図-7 チームへの直接相談が昨年より増加。 図-8 例年別居家族が1位だったが、今年度は同居が上
回った。 図-9 その他は、各窓口からの媒体や口頭での紹介が大多数であった。

5. 全市集計 終了ケース分析 主治医・サービス・DASC
(令和3年4月1日～令和4年3月31日報告分 年度内終了ケース) N=1180

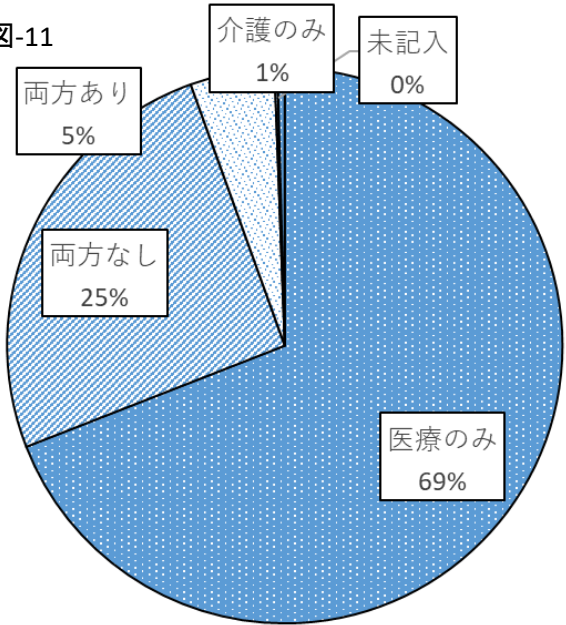
主治医の有無

図-10



介入時サービス

図-11



(介入時)アセスメント結果(DASC)

(合計点が31点以上の場合、「認知症」の可能性ありと判定)

図-12

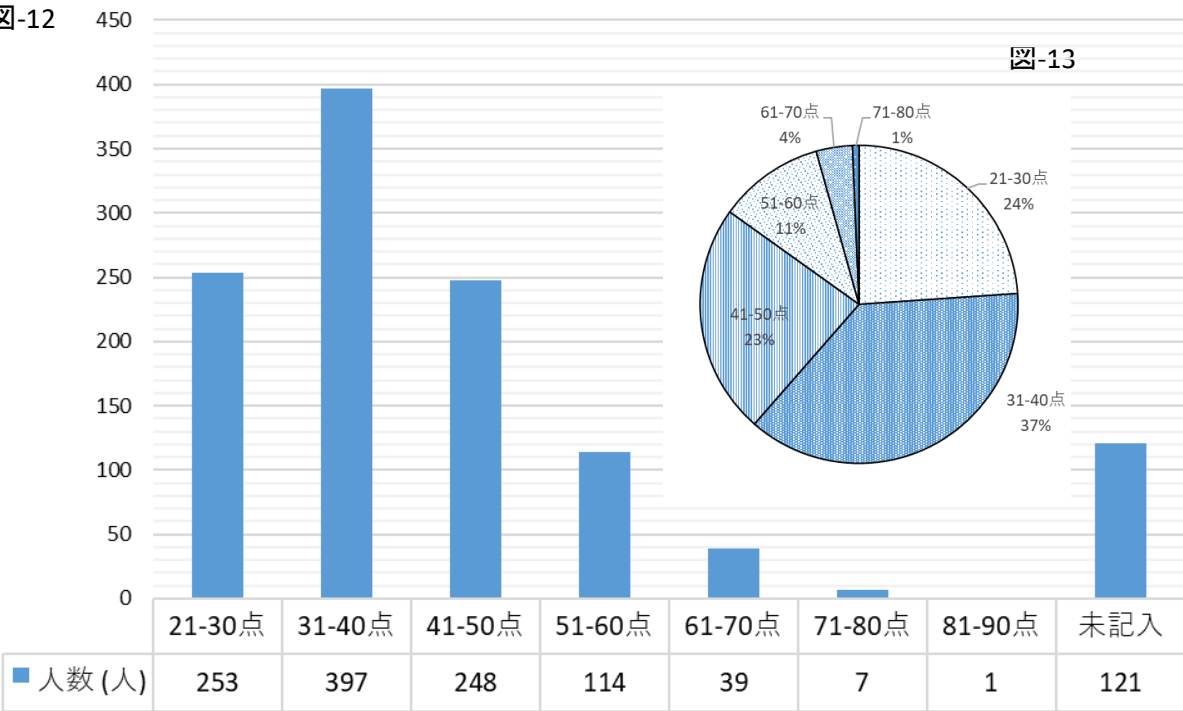
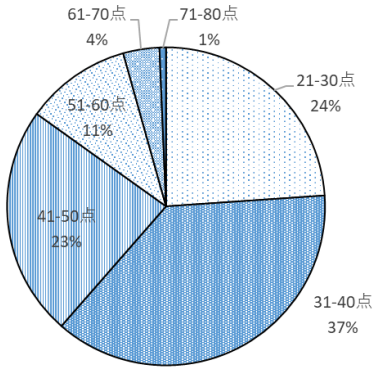


図-13



※図-13は「未記入」を除いたN=1059の割合。

図-10 内科主治医のあるケースが8%増加。 図-11 医療のみが2%増加し、両方なしが3%減少。
図-12 DASC-21未実施が約1割(121人、R2 109人)となっている。

6. 全市集計 終了ケース分析 介護度・診断
(令和3年4月1日～令和4年3月31日報告分 年度内終了ケース) N=1180

図-14

要介護度別 介入時・後

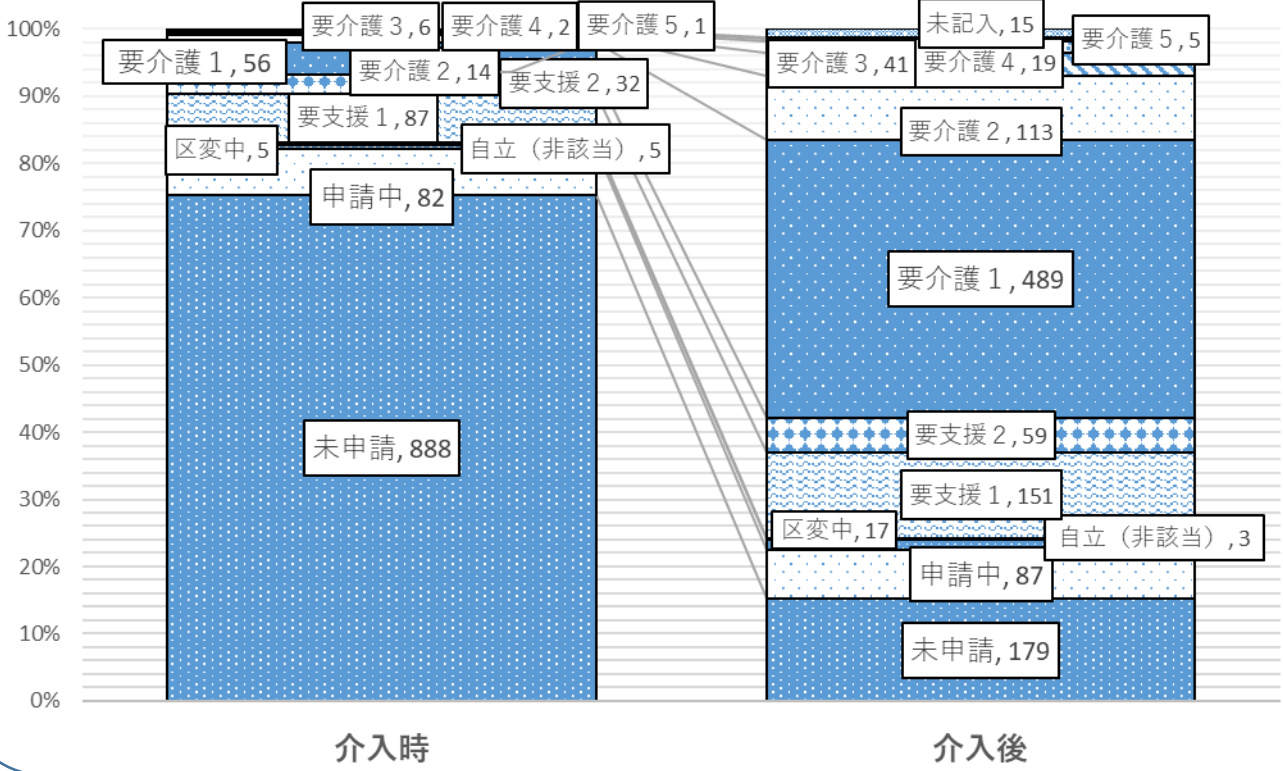


図-15

認知症の診断 介入時・後

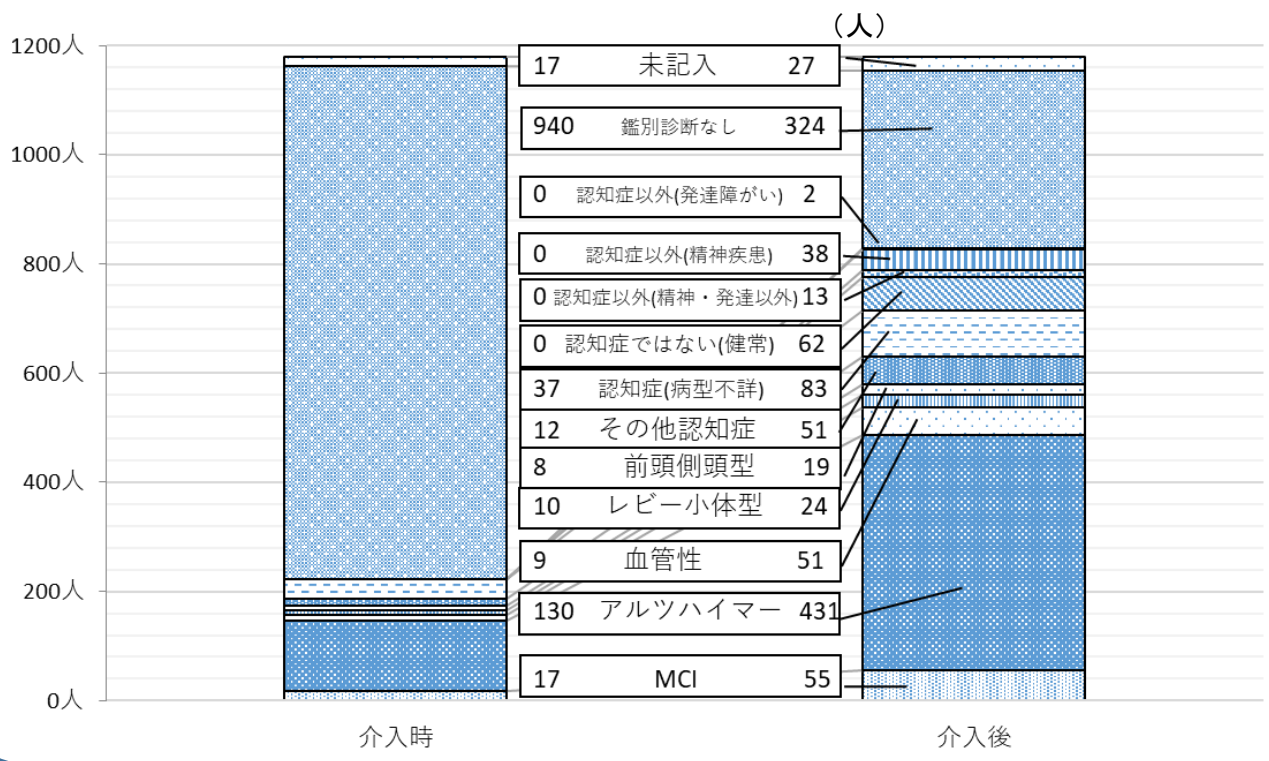


図-14 介護保険未申請者888人の83.6%が申請につながり、R2年度の82%より1.6%増加している。
図-15 なんらかの診断につながった割合は70.3%で前年の71.3%より1%減少。

7. 全市集計 終了ケース分析 相談時期 支援の理解
(令和3年4月1日～令和4年3月31日報告分 年度内終了ケース) N=1180

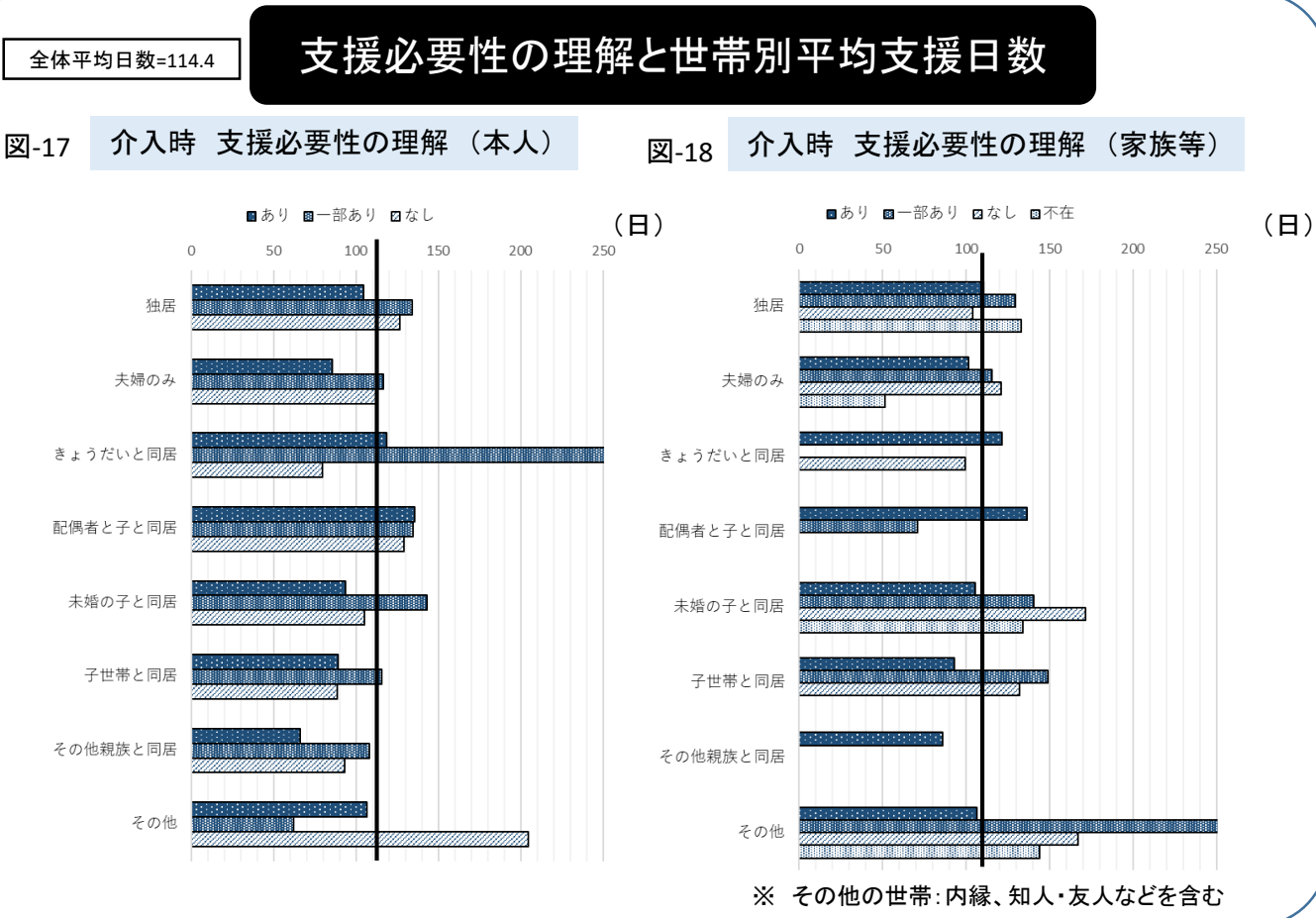
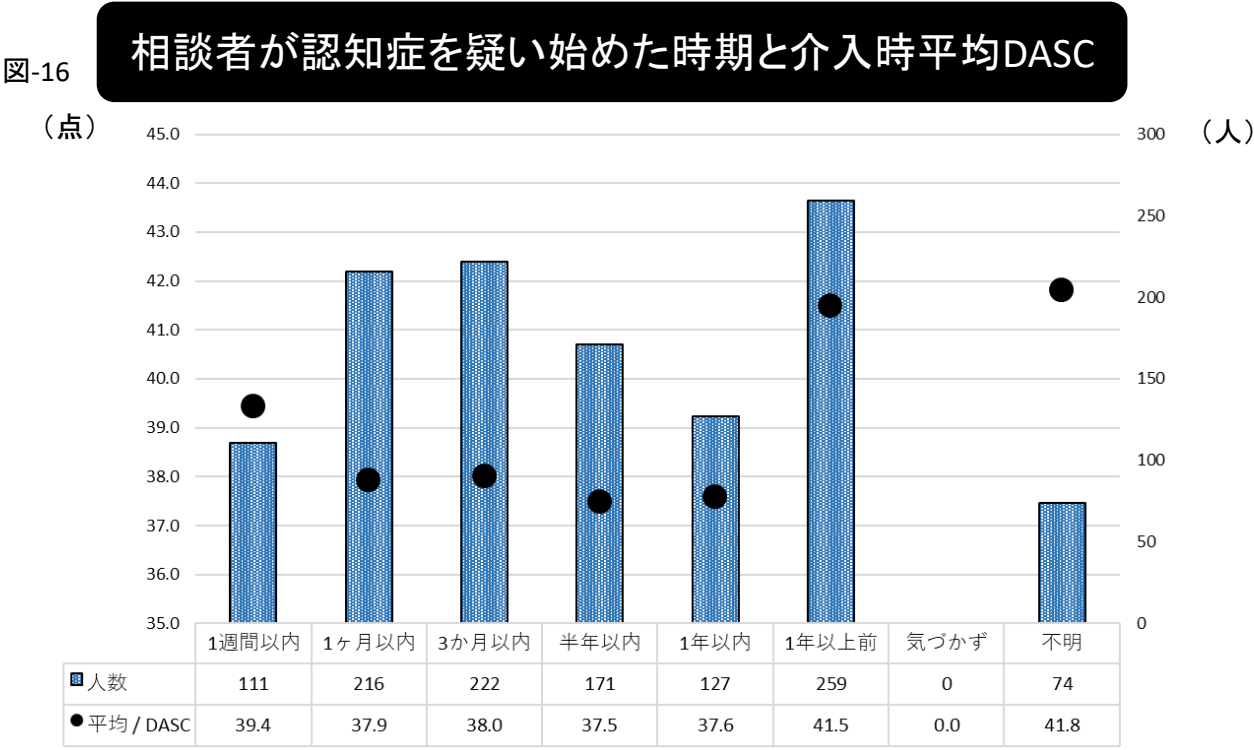


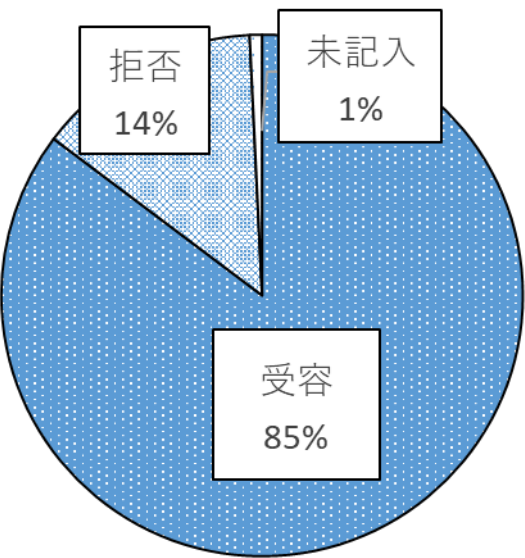
図-16 3か月以内の気づきがR2年度の191人から222人と31人増加し、1年以上前の気づきがR2年度の325人から259人と66人減少している。
図-19 全体的に本人に理解がないケースより、一部理解ありとするケースの方が長期化の傾向。

9

8. 全市集計 終了ケース分析 拒否の有無 終了後
(令和3年4月1日～令和4年3月31日報告分 年度内終了ケース) N=1180

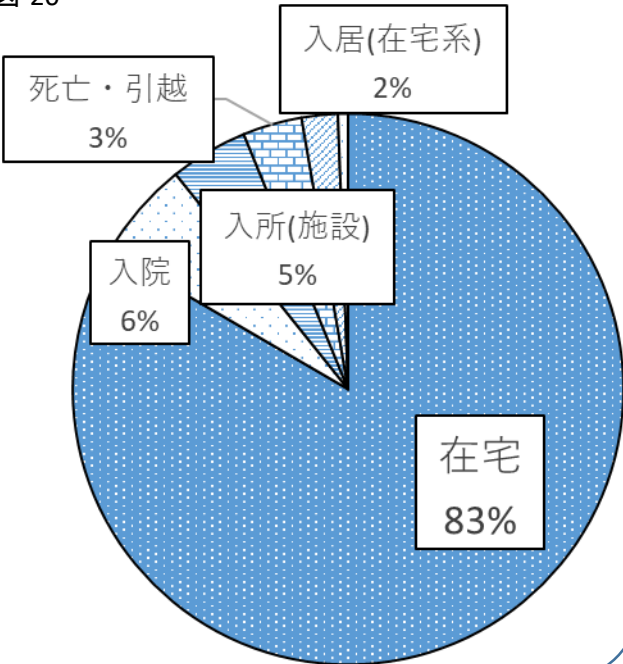
チーム員の関わり方に対する姿勢(本人)

図-19



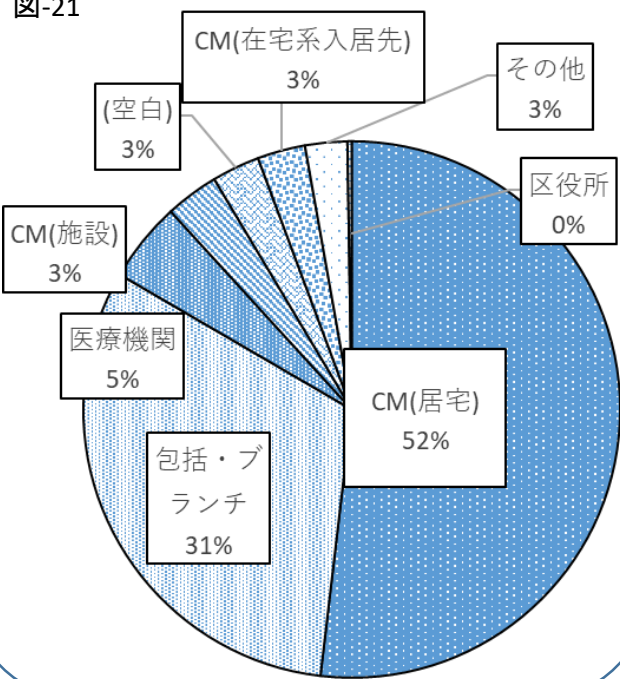
支援終了後の生活場所

図-20



支援終了後の主な引き継ぎ先

図-21



引き継ぎ先が包括の理由

図-22

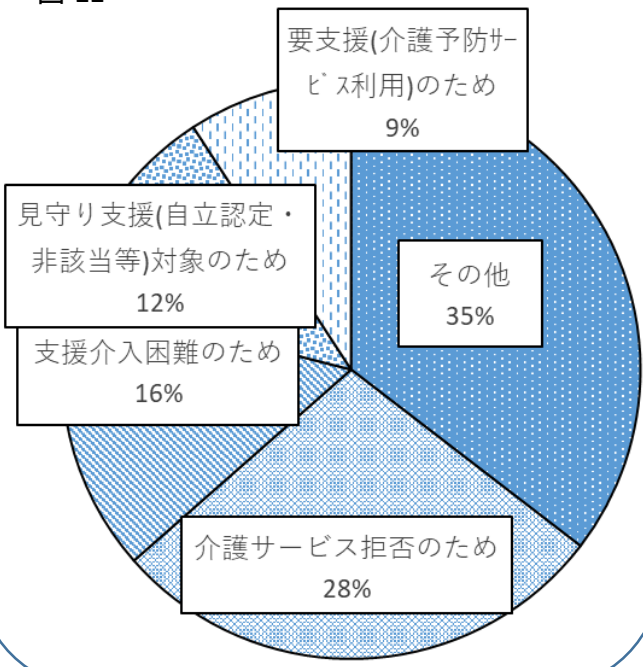


図-19・図-21 前年とほぼ変化はない。図-20 在宅はR2年度同様に高い割合を維持している。
図-22 支援困難は4%減少したが、サービス拒否が4%増加した。